



2023 年 6 月 29 日

2023 年夏季ボーナス支給(見込み)アンケート調査結果(2023 年 5 月調査)

株式会社ひろぎんホールディングス（社長 部谷 俊雄）は、「2023 年夏季ボーナス支給（見込み）アンケート調査結果（23 年 5 月調査）」をとりまとめましたので、お知らせいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部 経済産業調査グループ
TEL (082) 245-5151 (代表)

2023 年夏季ボーナス支給(見込み) アンケート調査結果(23 年 5 月調査)



(写真提供) PIXTA

要 約

1. 広島県内企業 317 社の 2023 年夏季の正社員一人当たりボーナス支給額(463.6 千円)は前年比+4.1%と 2 年連続のプラス。14 年(同+7.3%)以来の伸びとなり、支給総額も同+3.8%と前年を上回る見込みである。
2. 一人当たりボーナス支給額が前年から「増加」する企業の割合は、新型コロナウイルスの感染が拡大した 20 年夏季(37.5%)を底に 3 年連続して上昇し、今夏は 63.7%に達している。
3. ボーナス支給の決定要因として、「決算の状況」、「足元の業況」、「従業員の士気向上」を挙げる割合が引き続き高いが、コロナ禍からの経済の再開や物価上昇などを反映し、「人材の確保」や「物価の動向」を挙げる割合が大きく上昇している。

【調査概要】

- 対象企業…広島県内企業 442 社
- 調査時期…2023 年 5 月上旬～下旬
- 調査方法…直接渡しによるアンケート方式(記名式)
- 有効回答企業…361 社(回答率 81.7%)
- 有効回答企業の支給人員数…正社員 48,050 人、非正規社員 11,544 人
(注) 支給額・支給率ともに加重平均で算出

I. 正社員のボーナス支給

1. 一人当たりの支給額

(1) 支給額の増減

広島県内企業 317 社における 2023 年夏季の正社員一人当たりボーナス支給額 (463.6 千円) は、一人当たり基本給 (前年比 +2.4%)、ボーナス支給率 (前年差 +0.03 カ月) とともに前年を上回り、22 年夏季比 +4.1% の伸びを見込んでいる (図表 1)。

伸び率は、製造業 (同 +4.2%)、非製造業 (同 +4.1%) とともに 4% を上回り、資本金規模別でも「1 億円以上」 (同 +5.0%) が高い伸びとなるほか、「1 億円未満」 (同 +3.3%) においても 3% を上回る見込みである。

図表 1 2023 年夏季 正社員一人当たりボーナス支給額

	全産業 (n=317)	製造業 (n=145)	非製造業 (n=172)	1億円以上 (n=52)	1億円未満 (n=265)
一人当たり支給額	463.6 千円	524.6 千円	410.9 千円	553.3 千円	394.6 千円
前年差	+ 18.3 千円	+ 21.2 千円	+ 16.0 千円	+ 26.4 千円	+ 12.7 千円
前年比	+ 4.1 %	+ 4.2 %	+ 4.1 %	+ 5.0 %	+ 3.3 %
一人当たり基本給	253.3 千円	266.3 千円	241.7 千円	280.8 千円	231.7 千円
前年比	+ 2.4 %	+ 1.6 %	+ 2.2 %	+ 1.9 %	+ 2.3 %
ボーナス支給率	1.83 カ月	1.97 カ月	1.70 カ月	1.97 カ月	1.70 カ月
前年差	+ 0.03 カ月	+ 0.05 カ月	+ 0.03 カ月	+ 0.06 カ月	+ 0.01 カ月

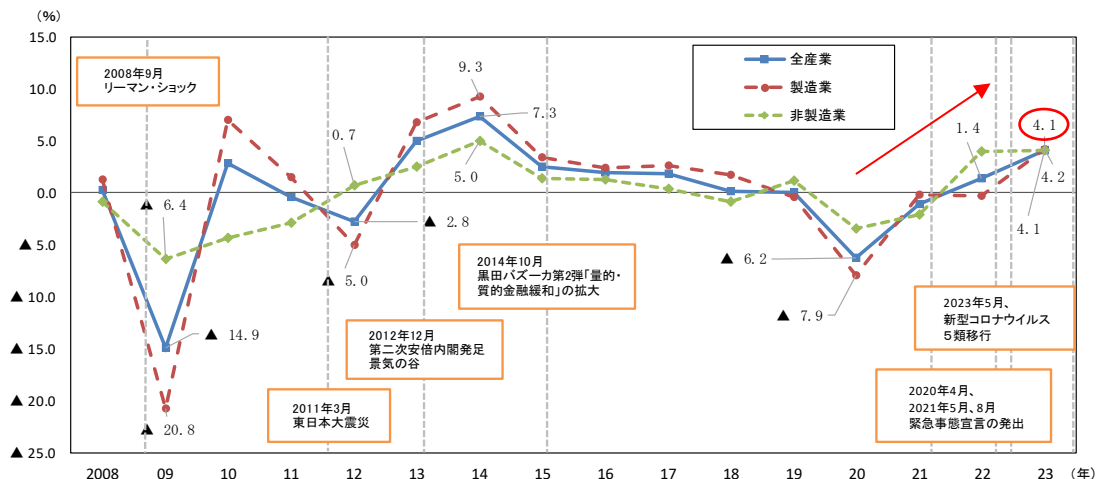
(注1) 昨夏の支給実績および今夏の支給見込みともに回答があった317社を集計。

支給率 = ボーナス支給額 / 人 ÷ 基本給 / 月 × 人

(注2) 支給額・支給率ともに加重平均で算出。以下同様。

夏季の正社員一人当たりボーナス支給額は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて 20 年には前年比 ▲6.2% の落ち込みとなり、翌 21 年も小幅ながら引き続きマイナスとなったが、22 年 (同 +1.4%) にプラスに転じ、今夏は、近年では 14 年 (同 +7.3%) 以来の伸びとなっている (図表 2)。

図表 2 正社員一人当たりの夏季ボーナス支給額 (前年比) の推移

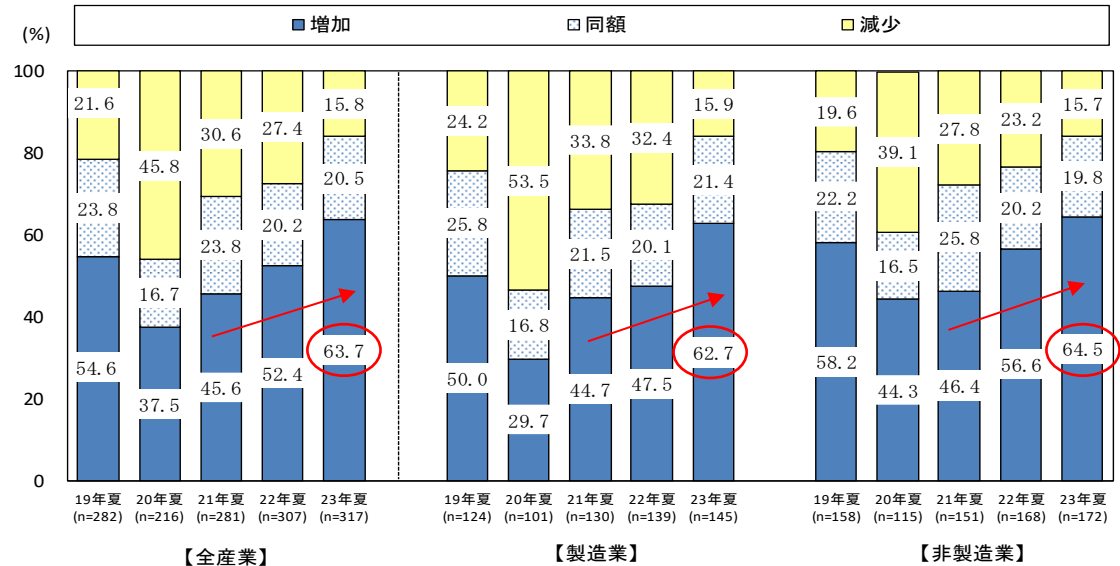


(注) 各年とも見込みの数値

(2) 増減企業数

正社員一人当たりボーナス支給額が前年から「増加」する企業の割合は、製造業・非製造業ともに20年夏季を底に3年連続して上昇し、今夏は63.7%に達している（図表3）。

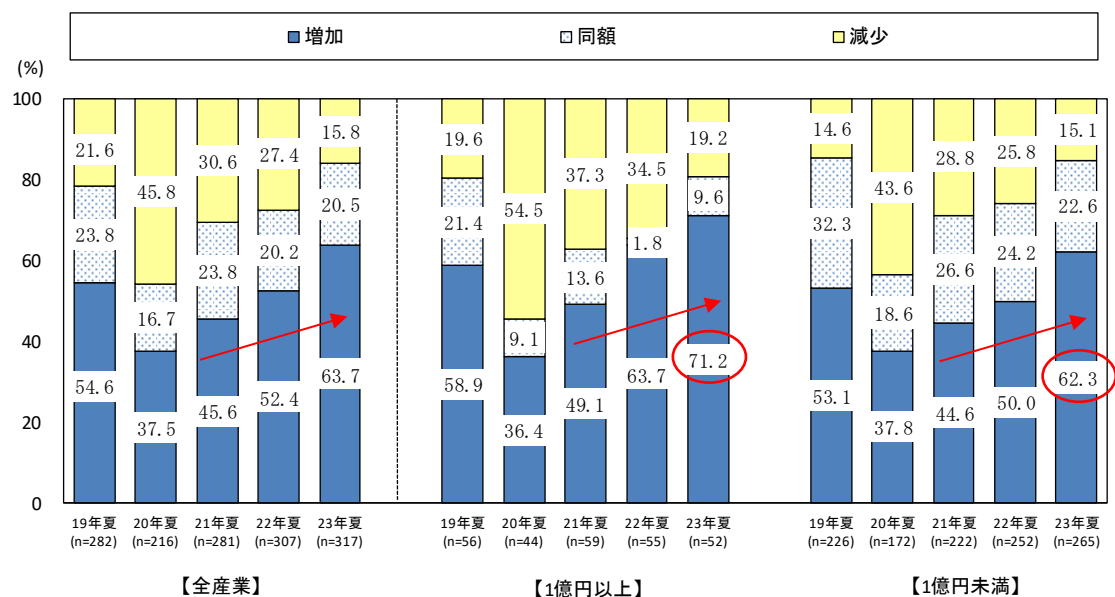
図表3 正社員一人当たりの夏季ボーナス支給額の増減企業数
【製造業・非製造業別】



(注) 四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある（以下同様）

資本金規模別にみても、「1億円以上」の企業で7割に達しているほか、「1億円未満」の企業においても6割を超えている（図表4）。

図表4 正社員一人当たりの夏季ボーナス支給額の増減企業数
【資本金規模別】



2. 支給総額

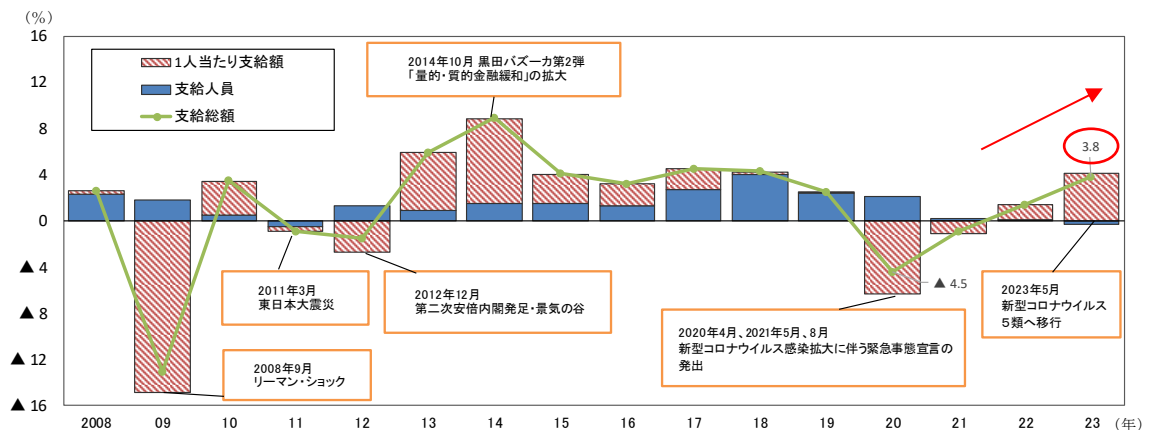
(1) 支給総額の増減

23 年夏季ボーナスの支給総額は、支給人員が製造業（前年比▲0.7%）において若干減少したものの、一人当たり支給額の増加を主因に、2 年連続の増加を見込んでいる（図表 5・6）。

図表 5 正社員の夏季ボーナス支給総額（前年比）

	全産業 (n=317)	製造業 (n=145)	非製造業 (n=172)
支給総額	+ 3.8 %	+ 3.4 %	+ 4.2 %
一人当たり 支給額	+ 4.1 %	+ 4.2 %	+ 4.1 %
支給人員	▲ 0.3 %	▲ 0.7 %	+ 0.1 %

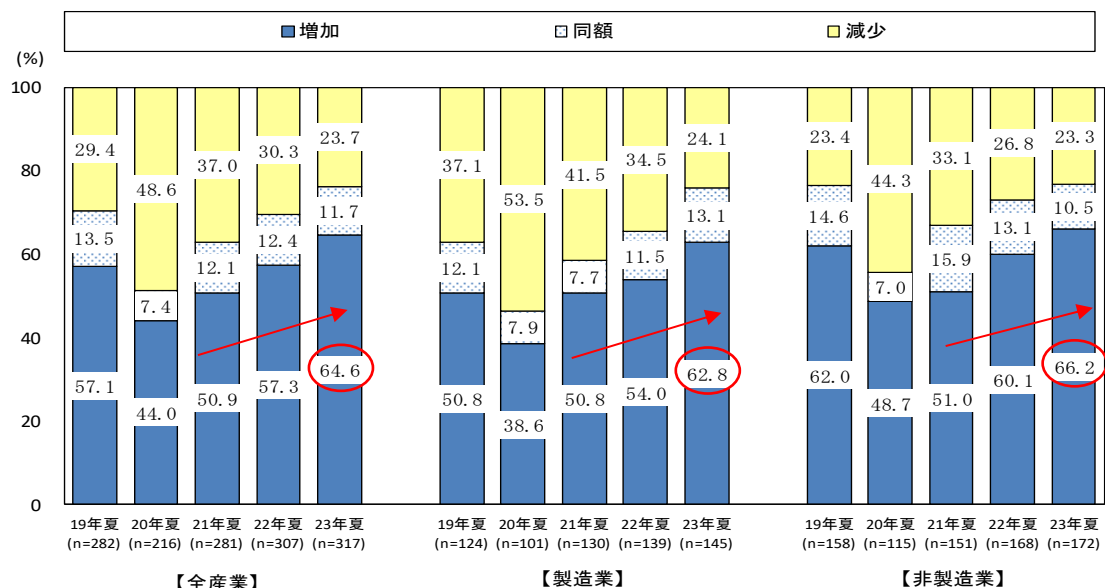
図表 6 正社員の夏季ボーナス支給総額（前年比）の推移



(2) 増減企業数

ボーナス支給総額が前年から「増加」する企業（64.6%）の割合は、一人当たり支給額同様に 3 年連続して上昇し、製造業・非製造業とも 6 割を超える見込みである（図表 7）。

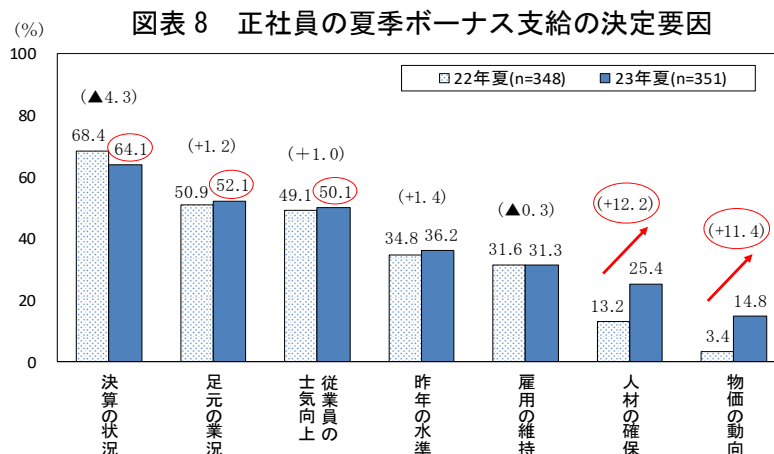
図表 7 正社員の夏季ボーナス支給総額の増減企業数



3. ボーナス支給の決定要因

正社員のボーナス支給の決定要因としては、「決算の状況」(64.1%)、「足元の業況」(52.1%)、「従業員の士気向上」(50.1%)を挙げる割合が高い(図表8)。

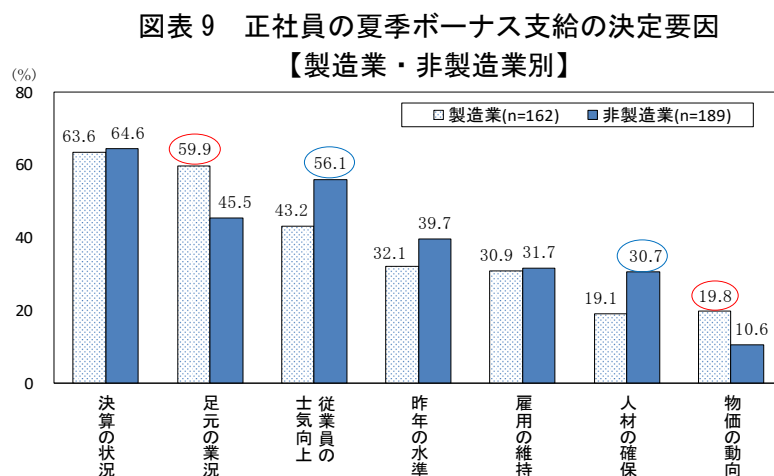
22年夏との比較では、コロナ禍からの経済再開や物価の上昇を反映し、「人材の確保」(前年比+12.2%ポイント)および「物価の動向」(同+11.4%ポイント)を挙げる割合が大きく上昇している。



(注1) () 内の数値は23年夏と22年夏の回答割合の差(%ポイント)

(注2) 複数回答(3項目まで)

このうち、製造業では「足元の業況」(59.9%)や「物価の動向」(19.8%)など、非製造業では「従業員の士気向上」(56.1%)や「人材の確保」(30.7%)を挙げる割合が相対的に高い(図表9)。

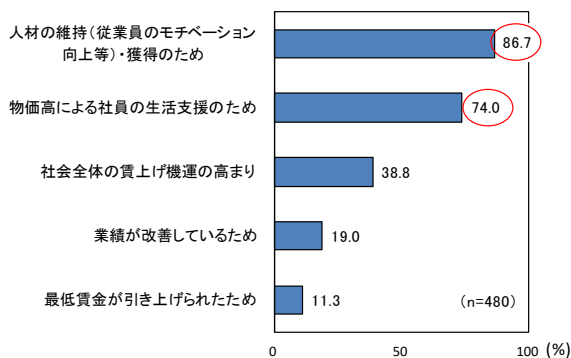


(注) 複数回答(3項目まで)

【参考】賃上げの実施理由

ひろぎんHDが2023年4月に実施した「2023年度上期経営者アンケート」によれば、賃上げを実施する理由として、「人材の維持・獲得」および「物価高による社員の生活支援」が上位を占める結果となった(図表10)。最近の企業を取り巻く情勢変化が今夏のボーナス支給にも影響を与えたとみられる。

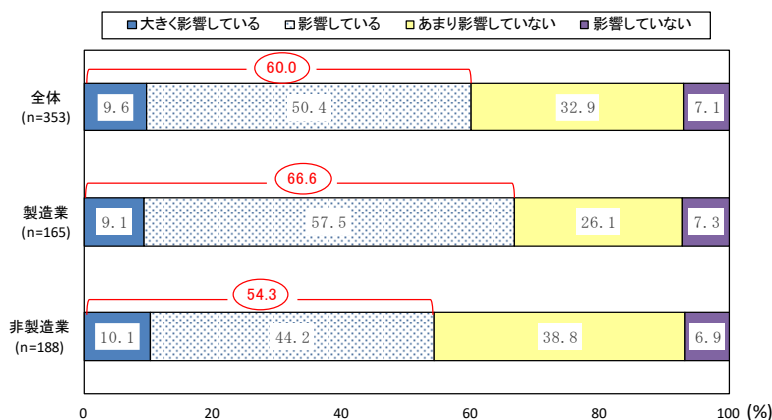
図表10 賃上げを実施する理由(上位5項目)



(資料) ひろぎんHD「2023年度上期経営者アンケート」

なお、最近の物価高のボーナス支給額への影響について尋ねたところ、全体の6割が「影響している」と回答（図表 11）。うち「大きく影響している」とした企業は、製造業・非製造業とも約1割を占めた。

図表 11 物価高によるボーナス支給額への影響



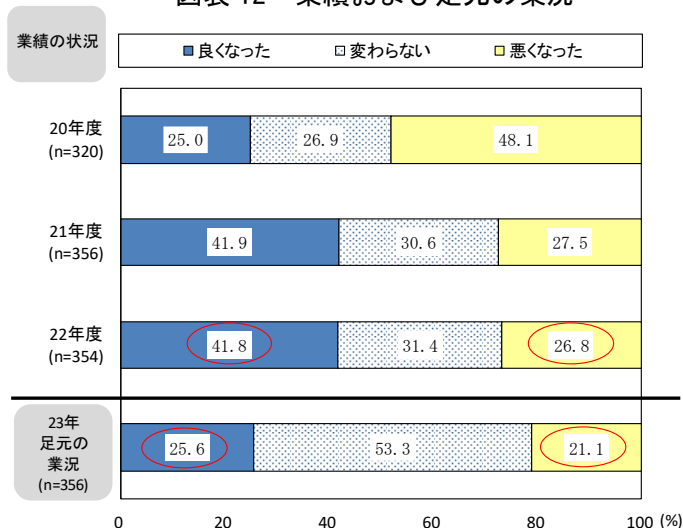
4. 業種別・業況別の支給状況

（1）直近の業績と足元の業況

22年度の業績が前年度に比べて「良くなった」企業の割合は41.8%と、21年度同様に「悪くなった」(26.8%)を上回った（図表 12）。

また、半年前と比較した足元の業況は「変わらない」(53.3%)とする割合が5割超を占める中で、「良くなった」(25.6%)が「悪くなった」(21.1%)を幾分上回った。

図表 12 業績および足元の業況

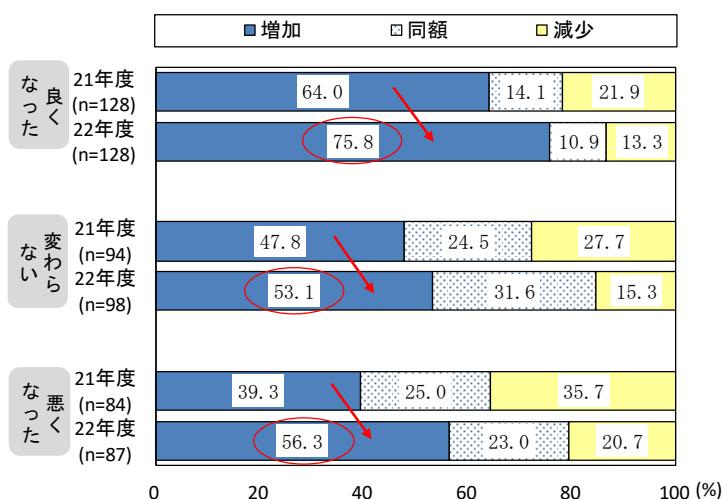


（2）業績別の支給状況

前年度と比較した22年度の業績別に、正社員一人当たりボーナス支給額の増減企業数をみると、「良くなった」企業では「増加」の割合が前年から11.8%ポイント上昇し、75.8%に達した（図表 13）。

また、「変わらない」および「悪くなった」とする企業においても「増加」の割合は5割強を占め、昨年夏から上昇している。

図表 13 正社員一人当たり支給額の増減企業数【業績別】

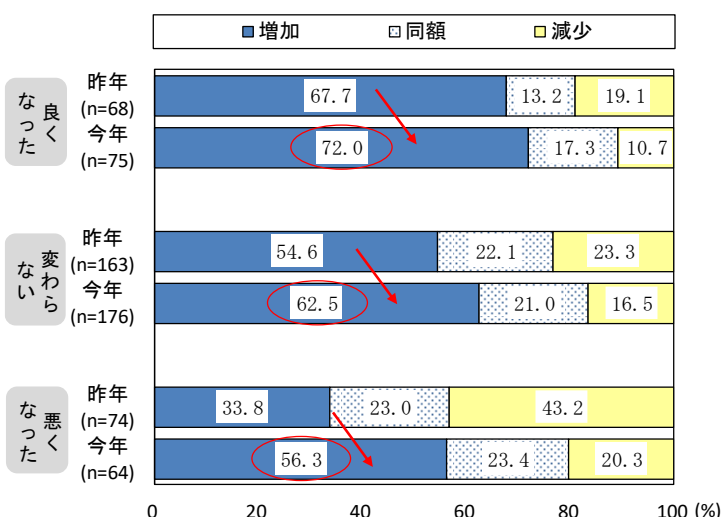


(3) 足元の業況別の支給状況

半年前と比較した「足元の業況」別に正社員一人当たりボーナス支給額の増減企業数をみると、「良くなった」企業では「増加」の割合は7割を超えている（図表14）。

また、「増加」の割合は「変わらない」企業で6割強を占めるが、「悪くなった」企業においても5割台半ばを占め、昨年比+22.5%ポイントと大きく上昇している。

図表 14 正社員一人当たり支給額の増減企業数【足元の業況別】



Ⅱ. 非正規社員のボーナス支給

1. 一人当たりの支給額・支給総額

回答のあった 138 社の非正規社員一人当たりのボーナス支給額(120.8 千円)は、製造業(同+2.4%)、非製造業(同+0.8%)とともに前年を上回り、全体では前年比+1.3%と、4 年ぶりにプラスに転じる見込みである（図表 15・16）。

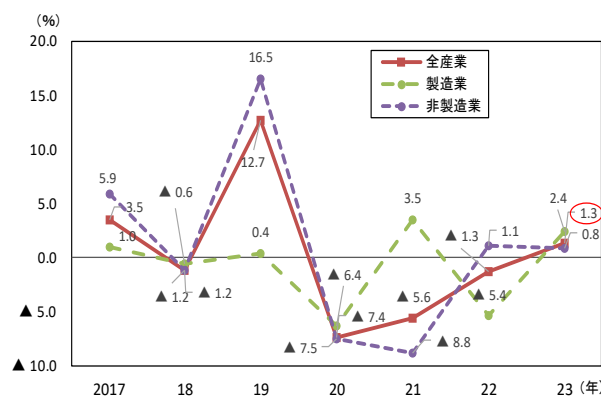
なお、一人当たりボーナス支給額の増減企業数をみると、とくに非製造業において「増加」(48.6%)が「減少」(5.7%)を大きく上回っている（図表 17）。

図表 15 非正規社員一人当たりの夏季ボーナス支給額

	全産業 (n=138)	製造業 (n=68)	非製造業 (n=70)
一人当たり支給額	120.8 千円	164.1 千円	106.6 千円
前年比	+ 1.3 %	+ 2.4 %	+ 0.8 %
支給人員 (前年比)	+ 3.0 %	+ 2.5 %	+ 3.2 %
支給総額 (前年比)	+ 4.3 %	+ 5.0 %	+ 3.9 %

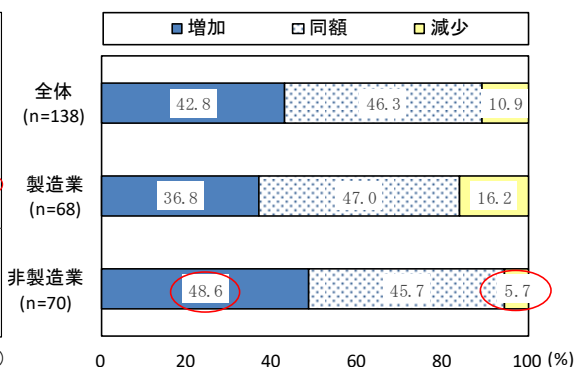
(注) 昨夏の支給実績および今夏の支給見込みともに回答があった 138 社を集計

図表 16 非正規社員一人当たりの夏季ボーナス支給額（前年比）の推移



(注) 各年とも見込みの数値

図表 17 非正規社員一人当たりの夏季ボーナス支給額の増減企業数

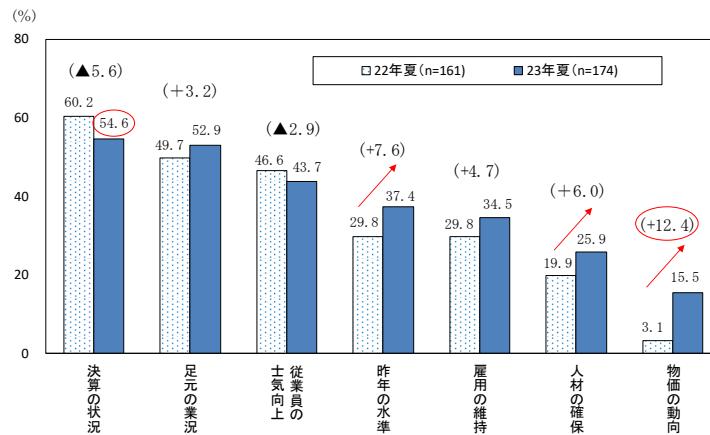


2. ボーナス支給の決定要因

非正規社員のボーナス支給の決定要因は、正社員同様に「決算の状況」を挙げる割合が最も高く、「足元の業況」、「従業員の士気向上」などと続いている（次頁図表 18）。

22 年夏との比較では、「物価の動向」（前年比+12.4%ポイント）の割合が大幅に上昇したほか、「昨年の水準」、「人材の確保」、「雇用の維持」の割合が上昇している。

図表 18 非正規社員の夏季ボーナス支給の決定要因



(注 1) ()内の数値は 23 年夏と 22 年夏との回答割合の差 (%ポイント)

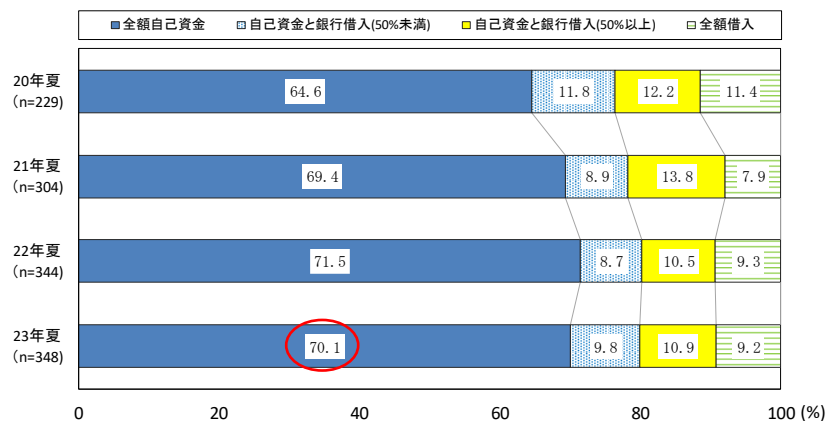
(注 2) 複数回答 (3 項目まで)

Ⅲ. ボーナス資金の調達方法

23 年夏のボーナス資金の調達方法は、「全額自己資金」が 7 割を占めて最も多く、次いで「自己資金と銀行借入 (50%以上)」(10.9%)、「自己資金と銀行借入 (50%未満)」(9.8%)、「全額借入」(9.2%) の順となっている (図表 19)。

前年夏から「自己資金と銀行借入」の割合が幾分上昇しているが、20 年との比較では「借入」(20 年：35.4%→23 年：29.9%) を行う割合は低下している。

図表 19 ボーナス資金の調達方法



おわりに

今回のアンケートでは、夏の正社員一人当たりのボーナス支給額が前年比+4%を上回り、支給額が増加する企業も 6 割を超える結果となった。

また、ボーナスの決定要因としては「決算の状況」や「足元の業況」、「従業員の士気向上」が引き続き上位を占めるが、コロナ禍からの経済正常化や物価上昇、さらには人手不足の状況を反映し、「人材の確保」や「物価の動向」を挙げる割合が上昇している。

物価上昇や海外景気の減速の中で景気の先行きは依然不透明であるが、こうした名目所得の増加が家計の消費マインドの改善に繋がり、消費を下支えすることが期待される。

最後になりましたが、ご多忙の中、本アンケートにご協力をいただきました各企業の皆様に厚く御礼申し上げます。

(ひろぎんHD経済産業調査部 助永 順子)

【参考】業種別の23年夏季ボーナス支給(見込み)状況

(単位：千円、%、ヵ月)

	企業数	一人当たり支給額			支給率(月数)		
		22年夏	23年夏	前年比	22年夏	23年夏	前年比
全産業	317	445.3	463.6	+ 4.1	1.80	1.83	+ 0.03
製造業	145	503.4	524.6	+ 4.2	1.92	1.97	+ 0.05
食料品	21	417.6	421.5	+ 0.9	1.73	1.72	▲ 0.01
繊維・衣服	6	476.7	489.5	+ 2.7	1.68	1.69	+ 0.01
木材・家具	8	299.5	313.6	+ 4.7	1.32	1.34	+ 0.02
化学	5	727.4	721.1	▲ 0.9	2.23	2.25	+ 0.02
鉄鋼・金属	13	478.7	529.5	+ 10.6	1.64	1.79	+ 0.15
一般機械	13	601.5	612.2	+ 1.8	2.24	2.23	▲ 0.01
電気機械	6	473.8	508.2	+ 7.3	1.88	1.98	+ 0.10
輸送用機械	37	528.2	562.7	+ 6.5	2.00	2.09	+ 0.09
その他製造業	36	426.5	437.0	+ 2.5	1.70	1.70	+ 0.00
非製造業	172	394.9	410.9	+ 4.1	1.67	1.70	+ 0.03
建設	26	491.9	494.4	+ 0.5	1.81	1.80	▲ 0.01
卸売	42	467.2	481.4	+ 3.0	1.79	1.81	+ 0.02
小売	13	440.5	440.4	▲ 0.0	1.61	1.59	▲ 0.02
運輸・倉庫	19	360.8	384.3	+ 6.5	1.71	1.76	+ 0.05
情報関連	7	746.1	761.1	+ 2.0	2.89	2.86	▲ 0.03
医療・介護	21	322.7	328.5	+ 1.8	1.63	1.64	+ 0.01
不動産	5	415.4	435.1	+ 4.7	1.64	1.60	▲ 0.04
宿泊・飲食	10	115.9	223.0	+ 92.4	0.50	0.92	+ 0.42
その他非製造業	29	383.7	404.7	+ 5.5	1.61	1.63	+ 0.02

(注)昨夏の支給実績および今夏の支給見込みとも回答があった317社を集計。

◆加重平均とは

加重平均とは金額の単純な平均値ではなく、従業員数のウェイトを考慮した一人当たりの平均です。

◆ご利用に際しての注意点

資本金規模別・業種別の数値を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」としてお考え下さい。